E—30 生活保護世帯の家庭経営（第1報）

北海道教育　清野きみ

目的　生活保護率が年々増加する傾向にあり，保護世帯類型別世帯状況でみれば，高令者，母子，傷病傷害の世帯が多い。これらの1世帯当り人員は小さいため，予測されることは，生活保護状況から脱却出来にくいということである。これらの低生活水準にある生活保護世帯の実状を生活者の家庭経営の立場から把える。

方法　(1)北海道500万の人口を，32市14支庁の保護率で整理した結果，産炭地を除いて生活保護率の高かった都市，函館市を対象とする。比較対象に東北A市，漁業地区をとりあげた。(2)生活保護状況の経年比較を試み，とりわけ独居高令者世帯，母子世帯に対し，生活自立，教育，就業，社会的人間関係のとり結び方について事例研究をした。

結論　(1)函館市の保護率は，昭和43年～53年に，20.7‰から26.9‰となった。5年前を100とすれば119となり，北海道の産炭地S65.7，M55.7，A33.9，B31.5，U30.8‰を除くと，全国，全道に比べ高い都市である。札幌は17‰である。最大の理由は，Hドックの経営悪化であり，世帯主の移動力の変化である。(2)したがって，併給受給者のみならず，教育医療扶助を受けるものが増し，準要護児童生徒数が多くなった。(3)生活保護世帯の1世帯当り人員はこの5年間に1.94人から1.89人と横ばいを続けている。(4)保護開始理由別にみれば，世帯主の傷病によるものが過半数を占め，入院，入院外とも，精神病が多くなった。(5)母子世帯では，生別によるものが目立ちはじめ，とりわけ食事に気をつけたり，生活環境を整備する等の対応策をもたぬまま就業し，診療行為に及ぶ。子供の教育に希望をもたない。(6)独居高令者505名に対するアンケートの結果，このまま83.7%，老人クラブで話相手をみつける3.6%である。